

各主務大臣における対応指針の周知実績(平成28年1月時点)

※1.年については特段の記載がなければ平成27年

	(1)事務連絡・通知等			(2)説明会等				
	発出年月日	名称	対象	開催年月日	名称	内容	対象	
内閣府				平成28年 1月27日	子ども・子育て支援新制度 都道府県等説明会	子ども・子育て支援新制度についての行政説明の中で、差別解消法に係る対応についても説明	都道府県の子ども・子育て担当者	
金融庁	10月30日	障害者差別解消の推進に関する対応指針について(周知文発出)	金融庁所管の業界団体等(66団体)					
消費者庁	平成28年 1月15日	消費者庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の策定について(事務連絡)	適格消費者団体(13団体)					
復興庁	11月11日	障害者差別解消法対応指針について(メール)	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構					
総務省	11月18日	障害者差別解消法に基づく対応指針への意見募集の結果と最終版の周知(メール)	日本放送協会 日本民間放送連盟 衛星放送協会 日本ケーブルテレビ連盟					
	12月1日 及び 12月10日	総務省の対応指針(告示)と障害者差別解消法概要について(メール)	電気通信事業者協会 日本インターネットプロバイダー協会 テレコムサービス協会					
	平成28年 1月14日	障害者差別解消法に基づく対応指針等の周知について(メール)	日本コミュニティ放送協会					
	平成28年 1月14日	【事務連絡】総務省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の制定について	日本郵便株式会社					
	平成28年 1月14日	【事務連絡】障害者差別解消法に基づく対応指針の周知について(依頼)	信書便事業者協会					
法務省	(債権管理回収業等)	11月30日	「法務省所管事業(債権管理回収業・認証紛争解決事業)分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」の制定について(通知)	一般社団法人全国サービサー協会 債権回収会社86社				
		11月30日	「法務省所管事業(債権管理回収業・認証紛争解決事業)分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」について(通知)	認証紛争解決事業者				
	(公証人等)	11月30日	「障害者差別解消法に関する対応指針について(情報提供)」(メールによる事務連絡)	日本公証人連合会				
		平成28年 1月19日	「法務省所管事業(公証人・司法書士・土地家屋調査士)分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」について	日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士会連合会				
		平成28年 1月22日	「法務省所管事業(公証人・司法書士・土地家屋調査士)分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」について(通知)	日本公証人連合会				
(更生保護事業)	11月30日	法務省所管事業(更生保護事業)分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について	各更生保護事業者(所管庁経由)及び所管庁					

	(1)事務連絡・通知等			(2)説明会等			
	発出年月日	名称	対象	開催年月日	名称	内容	対象
財務省	12月17日	【周知】障害者差別解消法 対応指針の策定について(メール通知)	一般社団法人共済組合連盟				
	平成28年1月12日	【周知】障害者差別解消法 対応指針の事業者への周知について(メール通知)	日本たばこ産業株式会社				
	平成28年1月13日	(再周知)【ご連絡】障害者差別解消法 対応指針・対応要領の財務省HP等への掲載について(メール通知)	株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫				
	平成28年1月13日	【周知】財務省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(メール通知)	公益財団法人塩事業センター、公益財団法人ソルト・サイエンス研究財団、日本塩工業会、塩元売協同組合、全国輸入塩協会				
	平成28年1月15日	財務省の対応指針について(メール通知)	輸出入・港湾関連情報処理センター				
	平成28年1月18日	財務省の対応指針について(メール通知)	通関業連合会				
	平成28年1月19日	財務省の対応指針について(メール通知)	日本関税協会・日本貿易関係手続簡易化協会・航空貨物運送協会				
	平成28年1月19日	【周知】障害者差別解消法 対応指針の事業者への周知について(メール通知)	全国たばこ販売協同組合連合会、全国たばこ耕作組合中央会、一般社団法人 日本たばこ協会				
	平成28年1月26日	【周知】財務省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(メール通知)	日本特殊製法塩協会				
文部科学省	11月9日	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(通知)	各都道府県・指定都市障害福祉部局 各都道府県・指定都市スポーツ部局	11月30日(東京) 平成28年1月13日(大阪)	合理的配慮普及推進セミナー	対応要領、対応指針説明	都道府県・指定都市・市町村教育委員会、都道府県教育委員会知事部局私立学校担当、国立大学法人担当、学校法人が設置する学校の担当、教職員
	11月9日	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(通知)	(公財)日本体育協会 (公財)日本障がい者スポーツ協会 (公財)日本レクリエーション協会 全国社会福祉協議会 (公財)日本体育施設協会 等	平成28年1月22日	文部科学省と一般社団法人教科書協会の定例協議会	対応指針説明	一般社団法人教科書協会
	11月9日	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(通知)	(公財)日本オリンピック委員会 (公財)笹川スポーツ財団 (公財)オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (公社)全国スポーツ推進委員連合会 等				
	11月26日	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(通知)	各都道府県・指定都市教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学学長 等				
	11月26日	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(周知)(事務連絡)	文部科学省認定社会通信教育実施団体(一般社団法人社会通信教育協会など27団体)、検定試験関係団体(特定非営利活動法人全国検定振興機構など23団体) 等				
	12月3日	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(周知)(事務連絡)	放送大学学園				

	(1)事務連絡・通知等			(2)説明会等			
	発出年月日	名称	対象	開催年月日	名称	内容	対象
文部科学省	12月4日	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について(通知)(メール送付)	各都道府県専修学校各種学校主管課、各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課、専修学校を置く国立大学法人担当課、全国専修学校各種学校総連合会				
	12月22日	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行及び「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」の策定について(事務連絡)	一般社団法人教科書協会				
厚生労働省 ※右の分類は、(1)のみ対象	(福祉分野)	11月11日	障害者差別解消法の施行に向けた障害福祉事業者等への周知について	各都道府県・指定都市・中核市障害保健福祉主管部(局)	10月3日	社会福祉法人日本介助犬協会使用者の集い2015	差別解消法説明 障害当事者、法人職員等
	(福祉分野)	11月11日	障害福祉分野ガイドライン周知(情報提供)	国立リハビリテーションセンター(計7施設)担当課長 独立行政法人のぞみの園	10月15日	全国社会福祉協議会 障害関係団体連絡協議会 平成27年度第1回障連協セミナー	厚労省における差別解消法の取組 連絡協議会構成団体関係者等
	(福祉分野)	11月12日	障害者差別解消法の施行に向けた障害福祉事業者等への周知について(事務連絡)	各都道府県・指定都市・中核市保護施設主管部(局)	10月21日	日本身体障害者団体連合会近畿ブロック 身体障害者相談員研修会	差別解消法に基づく 対応要領・対応指針に係る障害者相談員活動について 身体障害者相談員等
	(福祉分野)	11月12日	障害者差別解消法の施行に向けた障害福祉事業者等への周知について(メールによる情報提供)	全国救護施設協議会	11月9日	差別解消法対応要領・対応指針に関する説明会	厚労省における差別解消法の取組 都道府県・政令指定都市職員
	(福祉分野)	11月12日	「障害者差別解消法 福祉事業者向けガイドライン」について(事務連絡)	各厚生労働大臣認可消費生活協同組合(連合会)	11月29日	日本発達障害ネットワーク年次大会	基本指針説明(発達障害支援施策) 事業者、地方公共団体、その他団体等
	(福祉分野)	11月12日	障害者差別解消法の施行に向けた消費生活協同組合(連合会)への周知について(事務連絡)	各都道府県消費生活協同組合主管部(局)	12月4日	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	差別解消法説明 協会幹部
	(福祉分野)	11月16日	福祉分野ガイドライン周知(情報提供)	日本精神科協会 国立障害者リハビリテーションセンター(計7施設)担当者及び全職員	12月8日 12月9日	救護施設福祉サービス研修会 平成27年度九州地区知的障害者福祉協会 障害者支援施設部会研修会	基本指針説明(発達障害支援施策) 差別解消法説明 救護施設職員 部会員施設職員等
	(福祉分野)	11月19日	障害者差別解消法の施行に向けた介護保険事業者等への周知について(福祉ガイドライン通知)	各都道府県介護保険主管部(局)長、関係事業者団体(※関係事業者団体へは都道府県あて通知を添付してメールで周知)	12月12日	大阪府社会福祉事業団発達障害児者セミナー	基本指針説明(発達障害支援施策) 事業者、地方公共団体、その他団体等
	(福祉分野)	平成28年 1月14日	福祉分野ガイドライン周知(情報提供)	障害福祉関係事業者団体等(9団体(社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国身体障害者施設協議会、公益財団法人 日本知的障害者福祉協会、全国盲重複障害者福祉施設研究協議会、全国身体障害者更生施設協議会、全国就労移行支援事業所連絡協議会、社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会、特定非営利活動法人 日本セルフセンター、特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク、きょうざれん))	12月17日	全社協 全国身体障害者施設協議会 平成27年度 第6回常任協議会(意見交換)	厚労省における差別解消法の取組 事業者団体

	(1)事務連絡・通知等			(2)説明会等				
	発出年月日	名称	対象	開催年月日	名称	内容	対象	
厚生労働省 ※右の分類 は、(1)の み対象	(福祉分野)	平成28年 1月15日	福祉分野ガイドライン周知(情報提供)	障害福祉関係事業者団体(2団体 (相談支援全国連絡協議会、特定非 営利活動法人 日本相談支援専門員 協会))	12月17日	兵庫県家庭療育支援講座	基本指針説明(発達 障害支援施策)	事業者、地方公共団体、 その他団体等
				障害福祉関係事業者団体(4団体 (一社)日本義肢協会、(一社)日本 車椅子シーティング協会、(福)日本 盲人社会福祉施設協議会、(特非) 全国聴覚障害者情報提供施設協議 会))	12月18日	神戸市関係行政機関等連絡会	基本指針説明(発達 障害支援施策)	事業者、地方公共団体、 その他団体等
				戸山サンライズ、心身障害児総合医 療療育センター 障害福祉関係事業者団体等(7団体 (日本看護協会、日本精神科看護協 会、国立精神・神経医療研究セン ター、日本精神保健福祉士協会、全 国精神障害者地域生活支援協議会 (あみ)、日本精神保健福祉事業連 合(日精連)、全国精神障害者社会 福祉事業者ネットワーク))	12月18日	発達障害児者支援フォーラム	基本指針説明(発達 障害支援施策)	事業者、地方公共団体、 その他団体等
	(福祉分野)	平成28年 1月18日	福祉分野ガイドライン周知(情報提供)	戸山サンライズ、心身障害児総合医 療療育センター 障害福祉関係事業者団体等(7団体 (日本看護協会、日本精神科看護協 会、国立精神・神経医療研究セン ター、日本精神保健福祉士協会、全 国精神障害者地域生活支援協議会 (あみ)、日本精神保健福祉事業連 合(日精連)、全国精神障害者社会 福祉事業者ネットワーク))	12月19日	発達障害者支援センター近畿ブロック研 修会	基本指針説明(発達 障害支援施策)	事業者、地方公共団体、 その他団体等
					障害福祉関係事業者団体(6団体 (公益社団法人 日本重症心身障害 福祉協会、全国肢体不自由児施設 運営協議会、全国重症心身障害日 中活動支援協議会、全国盲ろう難聴 児施設協議会、全国児童発達支援 協議会、日本肢体不自由児療護施 設連絡協議会))	12月20日	東京都発達障害医療従事者向け講習会	基本指針説明(発達 障害支援施策)
	(福祉分野)	平成28年 1月19日	福祉分野ガイドライン周知(情報提供)	障害福祉関係事業者団体(6団体 (公益社団法人 日本重症心身障害 福祉協会、全国肢体不自由児施設 運営協議会、全国重症心身障害日 中活動支援協議会、全国盲ろう難聴 児施設協議会、全国児童発達支援 協議会、日本肢体不自由児療護施 設連絡協議会))	平成28年 1月14日	国立障害者リハビリテーションセンター施 設長会議	厚生労働省対応要 領、福祉分野ガイド ライン周知	自立支援部長、各セ ンター所長
	(福祉分野)	平成28年 1月27日	福祉分野ガイドライン周知(事務連絡)	都道府県・指定都市・中核市児童福 祉担当部局 社会的養護関係団体、婦人保護施 設関係団体 母子寡婦福祉関係団体	平成28年 1月20日	全国厚生労働関係部局長会議	差別解消法周知・ガ イドライン周知	都道府県・指定都市・中 核市
	(医療分野)	平成28年 1月14日	障害者差別解消法の施行に向けた医療関係 事業者等への周知について(医政局総務課 長 医薬・生活衛生局総務課長 連名通知)	地方公共団体(都道府県、保健所設 置市、特別区)	平成28年 1月30日	一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会 福 祉医療・老人成年委員全国会議	差別解消法周知・医 療ガイドライン周知	学会所属医師等
	(医療分野)	平成28年 1月14日	障害者差別解消法の施行に向けた医療関係 事業者等への周知について(医政局総務課 事務連絡)	医療関係の団体等(日本医師会など 66団体)				
	(医療分野)	平成28年 1月15日	障害者差別解消法の施行に向けた医療関係 事業者等への周知について(医薬・生活衛生 局総務課 事務連絡)	薬局関係事業者団体(4団体(日本 薬剤師会、日本薬局協会の、日本保 険薬局協会、日本チェーンドラッグス トア協会))				
	(医療分野)	平成28年 1月15日	「障害者差別解消法 医療関係事業者向けガ イドライン」について(情報提供)	日本医療福祉生活協同組合連合 会、日本高齢者生活協同組合連合 会、各都道府県 消費生活協同組合 主管部(局)				
	(医療分野)	平成28年 1月18日	障害者差別解消法に係る医療関係事業者向 けガイドラインについて(事務連絡)	国公私立大学附属病院 ※文部科学省を通して通知				
	(衛生分野)	11月17日	障害者差別解消法に関する対応指針の公表 について(課長通知)＜衛生事業者向け＞	都道府県・政令市・特別区衛生主管部 局、各生活衛生同業組合連合会、 (公財)全国生活衛生営業指導セン ター				
(衛生分野)	12月2日	障害者差別解消法の施行に向けた水道事業 者等への周知について(通知)＜衛生事業者 向け＞	都道府県水道行政担当部局、厚生 労働大臣認可水道事業者、厚生労 働大臣認可水道用水供給事業者					

	(1)事務連絡・通知等			(2)説明会等					
	発出年月日	名称	対象	開催年月日	名称	内容	対象		
厚生労働省 ※右の分類は、(1)のみ対象	(社会保険労務士)	12月3日	「障害者差別解消法の施行に向けた社会保険労務士の業務を行う事業者向けガイドラインの決定について」(厚生労働省労働基準局監督課長及び年金局事業企画課長通達)	全国社会保険労務士会連合会					
		その他	12月3日	「経済産業省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」について(情報提供)(事務連絡)	各厚生労働大臣認可消費生活協同組合(連合会)				
		その他	12月3日	障害者差別解消法の施行に向けた消費生活協同組合(連合会)への追加周知について	各都道府県消費生活協同組合主管部(局)				
		その他	12月25日	ウェブサイト「合理的配慮サーチ」について(情報提供)	各厚生労働大臣認可消費生活協同組合(連合会) 各都道府県消費生活協同組合主管部(局)				
農林水産省		12月7日	業界団体への官報告示のお知らせ	スーパーマーケット及び外食関係の団体					
		12月7日	各地方農政局の「農業分野における障害者就労の促進ネットワーク(協議会)」へ官報告示のお知らせ	ネットワーク会員					
経済産業省		11月24日	経済産業省の対応指針について(事務連絡・パンフレット添付)	所管業界団体306団体あて					
国土交通省		11月11日	事業者団体(日本自動車整備振興会連合会等)へのメールによる周知	自動車整備事業者 ※事業者団体を通じて事業者へ。日整連ではHP及び会報誌へ掲載し会員に向け周知。	11月16、17日	ユニバーサルドライバー研修講師養成講座(全国ハイヤー・タクシー連合会)	法律の概要、対応指針について	タクシー事業者	
		11月11日	事業者団体(日本建築士事務所協会連合会、日本建築士会連合会、日本建築家協会)への周知依頼	建築設計事業者。 ※事業者団体を通じて会員事業者へ文書による周知。	12月10日	バリアフリーワークショップ「交通機関における差別解消法の施行に向けて」(エコモ財団)	法律の概要、対応指針について	公共交通事業者、障害当事者等	
		11月12日	事業者団体(全国空港ビル協会)に周知依頼	空港ターミナル事業者 ※事業者団体を通じて事業者へ文書による周知	12月17日	鉄道事業者説明会(日本地下鉄協会)	法律の概要、対応指針について	地下鉄事業者	
		11月13日	事業者団体(日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、全国個人タクシー協会、全国福祉輸送サービス協会、公営交通事業協会、全国レンタカー協会、全国自動車無線連合会、日本自動車運行管理協会、全国運転代行協会、運転代行振興機構)への周知依頼	バス・タクシー等事業者。 ※事業者団体を通じて事業者へ文書による周知。	27年12月～28年1月	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律等の施行に関する説明会(国交省土地・建設産業局)	法律の概要、対応指針について(他の法令の法改正等も含む)	宅建事業者	
		11月13日	事業者団体(日本外航客船協会)への周知依頼	外航客船事業者 ※事業者団体を通じて会員事業者へ文書による周知	平成28年1月19日	障害者差別解消法の施行に向けて(国交省総政局)	法律の概要、対応指針について	公共交通事業者、旅行者等	
		11月16日	文書による周知	各旅客鉄道会社及び貨物鉄道会社(JR各社)※JR以外の各鉄軌道事業者は地方運輸局を通じ					
		11月16日	事業者団体(日本民営鉄道協会、日本地下鉄協会、日本公営交通事業協会、日本鋼索交通協会、日本モノレール協会)への周知依頼	上記以外の鉄軌道事業者 ※事業者団体を通じて会員事業者へ文書による周知					

	(1)事務連絡・通知等			(2)説明会等			
	発出年月日	名称	対象	開催年月日	名称	内容	対象
国土交通省	11月16日	事業者団体(日本旅客船協会、日本長距離フェリー協会)への周知依頼	国内旅客事業者 ※事業者団体を通じて会員事業者へ文書による周知				
	11月17日	事業者団体(全国宅地建物取引業協会連合会、全日本不動産協会、不動産協会、不動産流通経営協会、全国住宅産業協会、マンション管理業協会、日本賃貸住宅管理協会、日本ビルデング協会連合会)への周知依頼	不動産事業者 ※事業者団体を通じて事業者へ文書による周知				
	12月16日	事業者団体(全日本航空事業連合会、定期航空協会、全国地域航空システム推進協議会)への周知依頼。	航空事業者 ※事業者団体を通じて加盟事業社へ文書による通知。				
	12月16日	航空局から各社あてに文書により通知	上記団体等に加盟していない本邦航空会社(SKY、APJ、JJP、VNL、SJO、WAJ)、及び、外国航空会社(7社)				
環境省	平成28年1月15日	【環境省】障害者差別解消法に基づく対応指針等の周知について(電子メール)(※動物取扱業関係)	(公財)日本動物愛護協会 (公社)日本動物福祉協会 (公社)日本愛玩動物協会 (公社)日本獣医師会 (一社)全国ペット協会 (公社)日本動物病院協会 (公社)日本動物園水族館協会				
	平成28年1月15日	【環境省】障害者差別解消法に基づく対応指針等の周知について(電子メール)(※廃棄物処理業、浄化槽業関係)	(一社)全国清掃事業連合会 (一社)日本環境保全協会 (公社)日本ペストコントロール協会 (一社)全国浄化槽団体連合会 (公財)日本環境整備教育センター				